◆新実祥悟議員 それでは、議長の許可をいただきましたので、一般質問をさせていただきます。

まず、大きい1番、名鉄西尾・蒲郡線の存続について、順次お尋ねいたします。 この件は、もう10年以上前になりますが、名古屋鉄道株式会社から、存続について の通告というか相談が市にあってから、市もどのような対応をしていくかということで 大変苦慮しているところであると思っております。ただ、私としては、このまま、名古屋 鉄道株式会社自身が名鉄西尾・蒲郡線について運営していっていただけるようお願 いしたいと思いまして、今回、またあえて質問させていただくことにしました。

- (1)として、現在の状況についてお尋ねしたいわけなのですが、アとして、利用者数の推移などについてです。最近の名鉄西尾・蒲郡線における利用者数の推移及び現在の支援金についてお尋ねいたします。
- 〇伴捷文議長 総務部長。
- ◎壁谷勇司総務部長 名鉄西尾・蒲郡線の利用状況につきましては、平成27年度が333万3,000人、平成28年度は335万8,000人、平成29年度については339万1,000人と、増加傾向が続いております。また、平成30年度につきましては、7月末現在の状況となりますが、119万1,000人となっており、対前年同時期比0.7%増となっております。

また、現在、名鉄に支払っている支援金につきましては、平成 28 年4月1日に、西 尾市、蒲郡市、名古屋鉄道株式会社の3者で確認書を締結し、平成 28 年度から平成 32 年度までの5年間、鉄道運行に係る支援金を翌年度に支払うものとなっており、各 年度の負担額は西尾市が1億 5,068 万 7,000 円、蒲郡市が 9,931 万 3,000 円となって おります。

◆新実祥悟議員 残念ながら、愛知県が援助してくれるということがなくなってしまったという中で、西尾市と蒲郡市は単独で頑張って支援金を出していただいているということでございます。

イとして、施策内容についてお尋ねしたいわけなのですが、お金を出すだけではなくて、利用者数増への取り組みとして現在行っている施策についてお尋ねいたします。

◎壁谷勇司総務部長 本市における名鉄西尾・蒲郡線の利用者数増加を図るために行っている取り組みについてですが、まず昨年度に実施した事業といたしまして、11月に7回目となる赤い電車応援駅前コンサートを、名鉄西尾・蒲郡線の市内4駅で開催しました。新規事業としては、12月に「第1回赤い電車に乗って歩こう! ぶらりんウォーク」を開催いたしました。また、今年度からの取り組みとなりますが、従来から名古屋鉄道株式会社が2Dayフリーきっぷという乗車券と宿泊をセットとして販売を行っている旅行商品の「でんしゃ旅」というものがありますが、この旅行商品に蒲郡市が独

自の特典として利用者には宿泊施設館内利用券、竹島水族館、生命の海科学館の 入館券、海辺の文学記念館の抹茶サービスの特典をつけて販売するものでございま す。

今回の取り組みでは、ほかの地域との差別化を図り、蒲郡市への誘客を促進する 目的で実施し、名鉄の利用者増と宿泊者増につながるものと期待しております。

次に、通年事業といたしまして、名鉄西尾・蒲郡線を学校行事等で、市内の保育園、 幼稚園及び小中学校の園児、児童及び生徒が利用した場合に半額の補助を行う事 業を、昨年度から実施しております。

また、ボートレース蒲郡においても、名鉄西尾・蒲郡線を利用して来場したファンの 方々に対し、場内で利用できる金券サービスを実施しております。

今後も、利用者数が増加できるよう、事業継続するとともに利用促進に努力していきたいと考えております。

- ◆新実祥悟議員 新規事業、通年事業、本当にたくさんの支援事業をやっていただいていると思っております。また、これからも、本当に期待しておりますので、続けていただきたいと思います。
  - (2)今後の方針についてお尋ねいたします。

アとして、関係市の対応についてです。もちろん、これは蒲郡市だけでなく西尾市とも関係するということなのですが、平成32年度以降の運行継続に向けて、西尾市との連携についてお尋ねいたします。

- ◎壁谷勇司総務部長 名鉄西尾・蒲郡線の存続に向け、これまでも西尾市とは、両市応援団を中心とする名鉄西尾・蒲郡線活性化協議会を平成23年度に設立し、ウオーキングイベントなどの利用促進活動に取り組んでまいりました。昨年度は、地域外からの誘客推進を行うため、沿線における資源発掘を目的としたワークショップを開催しました。今年度は、この観光資源をPRするため、マップ作成と雑誌への掲載を行ってまいります。今後も、さらなる連携強化を図り、存続に向けた取り組みを実施してまいります。
- ◆新実祥悟議員では、イとして、名鉄の企業努力についてお尋ねいたします。 実際に乗客数をふやすといったことは、自治体が一生懸命やるという部分だけでは やはり片手落ちだと思っておりまして、現実には名古屋鉄道株式会社自身に頑張っ てもらわなければいけない部分があると思っているのです。

そこで、名鉄が企業努力として利用者促進を図るために実施していることについてお尋ねいたします。

◎壁谷勇司総務部長 名鉄西尾・蒲郡線に関して、利用者増加を目的とした名古屋 鉄道株式会社が実施している取り組みについてですが、本市からの依頼によるところ もございますが、今年度初めて、6月開催の形原温泉あじさい祭りの期間中に合わせ て、名鉄ハイキングを開催していただきました。これには約 700 人の方に参加してい ただきました。

今後も、事業者である名古屋鉄道株式会社と連携を図りながら、観光振興とともに、 名鉄利用促進を進めてまいります。

◆新実祥悟議員 実は、私も名鉄沿線に住んでいるわけなのですが、蒲郡競艇場前駅の近くに住んでいる方から少しお話をいただいたのですが、蒲郡競艇場前駅から蒲郡駅に出るに当たって、名鉄を使うと170円、JRを使うと140円で行けると。この運賃差があるために、どうしてもやはり名鉄ではなくてJRを使ってしまうというお話がありました。

確かに、その辺を少し調べさせていただいたらそうなっていて、名鉄を頑張って使ってくださいとこちらが言いながらも、その30円差という、小さいと思われるかもしれませんが、なかなか、一般の方は30円といえども30円だということでありまして、ここのところはやはり名古屋鉄道株式会社に努力していただかなければならない部分かと思います。

それから、あと、ほかにも伺ったことなのですが、どうして、乗車するに当たって自動 改札を設置してもらえないのかというお話もありました。ああいったものがあれば、現 金、あるいは小銭を持っていなくてもすっと乗れると。また、そうしたカードを使って何 か特典があればもっといいというような話なのですが、そういったお話も地域の方から いただいているということで、これは、この場では披歴だけさせていただきます。その 件について答弁をくださいというのも少しおかしな話ですので、その向こうで、もし名古 屋鉄道株式会社が聞かれていたら、そんな話もあったということで御記憶いただけれ ばありがたいと思いますし、また総務部長からも何かの会議の中でお伝えいただけ ればと思います。よろしくお願いいたします。

では、(3)名鉄沿線でのにぎわい創出について順次お尋ねいたしますが、アとして、 沿線での開発案件についてです。

私が以前聞いているところでは、愛知県としては幡豆町地内に山林をたくさん所有しているというようなお話しなのです。それをどうするかということもあるわけなのですが、西尾市を含めて、名鉄沿線での開発などの予定があるかどうか、お尋ねいたします。

◎壁谷勇司総務部長 名鉄西尾・蒲郡線沿線での開発等につきましては、西尾市にも確認しましたが、現在のところ、企業用地や住宅地などの開発予定はございません。

◆新実祥悟議員 やはり、人口が減少していくという中で、乗車数をその沿線だけの人に求めていくというのは少し無理があるのではないかと思いますので、先ほども少し、広中議員の質問の中で御答弁もあったのですが、やはり蒲郡市の西地区を発展させていただくような形でお考えいただけないかと思いますし、幡豆地区も西尾市と連携する中で何かいい案件を検討していただけるとありがたいと思います。そうしたことが名鉄西尾・蒲郡線の乗車数をふやす、あるいは今後もずっと名鉄西尾・蒲郡線の存続につながると思いますので、そこの点を協議の中で、あるいは協議の中でなくても、どこかで話をしていただければありがたいと思います。

その沿線の話です。イとして、愛知こどもの国への協力についてです。 こどもの国というのがせっかくあるわけですから、それをどう生かすかということで、 愛知こどもの国との協力関係や連携についてお尋ねいたします。

◎壁谷勇司総務部長 愛知こどもの国との連携については、先ほどもお話しましたが、通年事業として、名鉄西尾・蒲郡線を学校行事等で利用した場合には半額補助を行っていますので、愛知こどもの国を遠足で活用する学校もございます。

また、本市は、愛知こどもの国地域協働事業実行委員会に委員として参加しており、 近隣地域で連携を図っております。参加団体としては、愛知県、西尾市、蒲郡市、幸 田町を初め、地域の商工会や観光協会などで構成されております。また、事業内容と しては、愛知こどもの国で実施するイベントなどを協働で開催しておりますが、大きな ものとしまして「マーブルタウン」というイベントを実施しております。このイベントは、子 供たちが主役となり、職業体験などを通して、思考力や判断力、表現力を身につけて もらうイベントでございます。また、子供たちがこのイベントに名鉄を利用して参加する 場合は特典をつけるなど、名鉄の利用促進も行っております。平成 29 年度は台風の 影響で参加人数が減少しましたが、それでも 1,200 人を超える子供たちが参加してお ります。

今後も、愛知こどもの国を初め、沿線にある施設や団体と連携を図りながら、利用者が増加する取り組みを進めてまいりたいと考えております。

◆新実祥悟議員 ありがとうございます。愛知こどもの国というのは、愛知県の所有なわけですので、お金を出すといったこともあるかもしれませんが、それ以上にまた知恵を出していただくような機会も設けていただけるとありがたいなと思います。では、何をしてというのはこの場で御披歴するようなものを私は持っていませんけれども、お

考えになっていただければありがたいということで、お伝えさせていただいて、この案件は以上とさせていただきます。

では次に、大きい2番、指定管理者の指定についてお尋ねいたします。

- (1)として、本年度の募集施設についてです。本年度の募集施設、指定期間、募集状況をお尋ねいたします。
- ◎壁谷勇司総務部長 本年度の募集施設については、平成30年7月3日から募集し、 8月16日に応募を締め切りました。募集施設全てについて応募がございました。

募集施設としましては、蒲郡市南部市民センターが指定管理期間1年、蒲郡市民会館が指定管理期間3年、蒲郡市民体育センター・三谷グラウンド・明柄グラウンド・南明柄グラウンド・犬ログラウンド・浜町テニスコート・形原テニスコート・金平テニスコートが指定管理期間3年、蒲郡文化広場は任意指定で指定管理期間は5年となっており、9月11日に第1回指定管理者選定委員会を開催し、公募団体の選定に入る予定をしております。

- ◆新実祥悟議員 では、(2)経費縮減及びサービスの向上の効果についてです。 まず、経費の縮減効果についてお尋ねするわけなのですが、この制度を導入して施 設全体でどの程度の経費が縮減されたか、それをお願いいたします。
- ◎壁谷勇司総務部長 平成30年度現在の指定管理施設は、全40施設ございます。 指定管理者制度は、公の施設の管理について、民間事業者等が有するノウハウを活 用することによって、経費縮減及び市民サービスの向上を図ることを目的としておりま す。

その中で、経費縮減効果につきましては、指定管理者制度が導入された平成 18 年度以降、消費税の増税などの経済状況や事業内容の変更、施設の建てかえや老朽化による管理費用の増、指定管理者が直接使用料を収入する制度への移行などにより単純に比較はできませんが、導入前の経費と平成 29 年度の指定管理料を比較すると、導入施設全体で約5%、市の支出が抑えられております。

また、市民サービス向上にもつながる話ですが、民間事業者等のノウハウを活用することによって、生産性が上がり、仕事の効率化が図られているため、経費縮減につながっていると考えております。

◆新実祥悟議員 5%という、数字だけ聞くと少ないような気もするのですが、本当に努力されていると思っております。指定管理者制度が始まる以前にもかなり絞ってきていた中で、また全体でこれだけ絞ってくれていると思っているわけです。

では、その金額だけの話ではなくて、次にお尋ねしたいのは、やはり市民サービス

の向上の効果についてです。もともと、この制度を導入するに当たってはここが主眼 として導入したと記憶しているわけなのですが、この制度を導入して市民サービスの 向上につながった事例をお願いいたします。

また、依然として課題があり、さらなる向上が求められる事例があれば、またそれもお願いいたします。

◎壁谷勇司総務部長 各施設の指定管理者には、利用の許可、使用料の徴収・減免、利用者が快適かつ安全に使用していただくための施設の維持管理業務等を委託しております。そのほかに、市民サービスの1つとして自主事業を実施し、多くの方に来場してもらい施設の魅力を知ってもらう努力をしています。

幾つかの事例を紹介させていただきます。蒲郡市民会館の指定管理者が行ったさくらフェスティバルでは、移動動物園や体験ブースなどの子供向けイベントや市民団体による吹奏楽やダンスの披露が行われ文化・芸術に触れてもらう機会を創出いたしました。

蒲郡市民体育センターでは、ヨガ、エアロビクス、バレエ、太極拳、ピラティス、ダンス等の健康教室の実施は年間延べ 1,000 回を超え、1万人以上の参加があり、市民の健康増進に寄与するとともに、体育施設の利用促進や指定管理料の削減につながっています。

竹島水族館では、職員のアイディアを元に、地元企業と協力しオリジナルグッズの製作・販売をしており、年々売り上げは増加しております。また、市内だけでなく近隣市町村の幼稚園・保育園等にも出張し移動水族館等を開催するなど、知名度向上に努めております。平成29年度の開催回数は37回、延べ参加者数は5,167名となっています。

図書館では、毎週金曜日に赤ちゃんタイムを実施しており、図書館に行きにくい乳 幼児連れのお母さんや保護者の方がゆっくりと図書館で過ごせるようサポートしております。 育児ボランティアや司書等による乳幼児向けの読み聞かせや育児書の紹介、子育て体験談の講話をしております。 朗読後には子育てなどの情報交換や母親同士の交流を楽しんでいただいております。

課題としましては、施設の場所や自主事業の内容によって参加者数にばらつきがあり収支が合わず指定管理者が費用を持ち出すことがございます。また、施設外で実施する自主事業が必ずしもその指定管理施設の来場者の増加につながっているとはいえないということもあります。施設によっては、貸館業務と並行して行う必要があるため、実施する日時を制限されることがあります。

今後、各指定管理施設において市民ニーズに応じた特色ある自主事業がさらに展開されることを期待しております。

◆新実祥悟議員 今、自主事業について御披歴いただきました。本当に、当初目指していたものがこういう形になっているのだなと思いまして、当局でこの制度を導入していただいて本当によかったと思います。

課題についても少しお話がありましたが、今、ここで、それがどうしたのだということではなくて、課題があるということを認識しておいていただければありがたいと思います。その認識の中で、新しい展開というか課題解決をそれぞれの事業者がまた考えてくれるし、また市からも何らかのアドバイスをしていただけるものというように思っておりますので、本当に、全体としてはありがたい、すばらしい事業になっているというように、大変高く評価しているところでございます。

この後の質問は、指定管理者のこの事業の中で、ことし少し心配だと思ったことでお尋ねするわけですが、(3)市民体育館の耐震改修により市民体育センターが休館した場合の対応についてです。

3点ほどお尋ねするわけですが、指定管理者募集時に、耐震改修についてはどのように周知しているかどうかということです。また、休館した場合、指定管理料はどうなるのか。その点をお願いいたします。

◎尾崎弘章教育委員会事務長 まず、耐震改修についての周知についてでございます。

体育センター等、指定管理者の募集要項及びその仕様書において、平成32年度から耐震・長寿命化工事を行う予定である旨記載して、周知を図っております。

次に、休館した場合の指定管理料の算定についてでございますが、工事の影響に関して事務室の移転にかかる経費は積算してございます。そのように、これも指定管理者の仕様書に載せてございます。

ただ、その他工事の影響につきましては、設計前であり細かなスケジュールが決まっていないことから、今後、工事の詳細が明らかになった時点で協議を行い、指定管理料及び協定書の見直しをすることにしております。

なお、工事期間中でも、武道館や野外運動施設の管理、予約受付業務などは通常 どおり行うため、体育館部分が休館となった場合でも指定管理者の業務が大幅に減 ることはないと想定しています。

◆新実祥悟議員 仕様書に書いてあり、周知はしてあるということです。

では、その次に、工事の際、市民スポーツ大会や指定管理者の自主事業ができなくなるなどの影響が想定されるわけなのですが、市のほうはこれに対してどう対応するか。お願いいたします。

◎尾崎弘章教育委員会事務長 現時点では詳細な工事スケジュールが明らかになっておりませんので、それがわかった段階で、市民及び競技団体には、体育館の利用可能期間でありますとか利用できない期間の周知を行い、文化広場や学校の体育施設開放事業などで代替利用をお願いすることになると考えております。

しかし、現在の体育館は大変多くの皆さんに利用していただいている施設でございます。他の施設に全て振りかえるということは非常に難しいと考えております。スポーツ大会など代替利用が困難なものにつきましては、開催日程変更等を行うなど、できるだけ影響が少なくなるよう調整を図ってまいりたいと考えております。

また、指定管理者の行う自主事業につきましては、工事の影響で開催ができない期間が発生することを説明会や質疑応答などにおいて事前に説明をさせていただいておりますが、実際の休館期間など詳細なスケジュールがわかった段階で、これについても早めに指定管理者に連絡をとり、影響が最小限になるように努めてまいりたいと考えております。

## ◆新実祥悟議員 もう1点、お尋ねいたします。

工事期間中、利用者が別の施設を利用するとなった場合、利用者はいったん離れてしまうわけなのです。そうすると、戻ってこないということが心配されるのですが、その対応についてはいかがでしょうか。

◎尾崎弘章教育委員会事務長 現在、体育施設の利用予約というのは、全て事前予約制になっております。通常利用の場合は2カ月前から、また、大会などの利用の場合は1年から半年前にその団体と調整を行っております。

耐震・長寿命化工事期間中の休館期間や工事完了時期などの事前周知というものを行うとともに、先ほども申し上げましたように、施設予約は全て事前予約制となっておりますので、工事の影響を見据えた計画的な事前の予約調整を図ることで、利用者離れにならないようにしていきたいと考えております。

## ◆新実祥悟議員 ありがとうございます。

利用者離れにならないようにということですが、実は、ホームページで公開されていたこの管理運営仕様書を見させていただいた中に書いてあったのですが、この工事を行う期間だけではなくて、その工事が終わった後も、テニスコートと第2弓道場、これはもう廃止だと書いてあったわけです。廃止の理由、いたし方ないなと思うわけですが、この廃止されてしまった後に利用者が戻ってくるかというと、廃止ですので、ないわけでして、戻って来ようがないというところが現実としてあるということなのです。

ただ、これを市にどうなのだということを言ってしまうわけにはいきません。残念ながら、議会で体育館の新築を認めていただけなかったというところで、やむなく耐震とい

うことになったという理解でおります。そういう中で、こういったことが後々このようにして起こってくるということで、本来でしたらやはり新築に向けてしっかりと対応していただけたほうがよかったのかなということで、議会の皆さんにもお伝えするわけなのですが、ぜひ、この耐震化だけでなく、またいつか近い時点で新築に向けて動いていただいて、議会の皆さんの御理解をいただけるような形でやっていただけるとありがたいと思います。それが、この蒲郡市のスポーツ振興に大きくつながっていくと思っておりますので、よろしくお願いいたしまして、私の一般質問とさせていただきます。どうもありがとうございました。